

令和 4 年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝倉市監査委員

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 堀尾 俊浩

令和 4 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和 4 年度 朝倉市水道事業会計
- 2 令和 4 年度 朝倉市簡易水道事業会計
- 3 令和 4 年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 4 令和 4 年度 朝倉市下水道事業会計

目 次

令和4年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
【水道事業会計】	1
1. 事業の概要	1
2. 予算の執行状況について	1
3. 経営成績について	2
4. 財政状態について	3
5. むすび	4
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	6
【簡易水道事業会計】	13
1. 事業の概要	13
2. 予算の執行状況について	13
3. 経営成績について	13
4. 財政状態について	14
5. むすび	15
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	16
【工業用水道事業会計】	23
1. 事業の概要	23
2. 予算の執行状況について	23
3. 経営成績について	24
4. 財政状態について	24
5. むすび	25
(附) 決算審査資料 (第1表～第6表)	26

【下水道事業会計】	33
1. 事業の概要	33
2. 予算の執行状況について	33
3. 経営成績について	34
4. 財政状態について	35
5. むすび	36
(附) 決算審査資料(第1表～第6表)	38

注1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

令和4年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度 朝倉市水道事業会計決算
令和4年度 朝倉市簡易水道事業会計決算
令和4年度 朝倉市工業用水道事業会計決算
令和4年度 朝倉市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月17日まで

第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、令和3年度に供給を開始した矢野竹地区の水道施設撤去工事、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が616,533千円、支出が566,315千円となっており、差引50,218千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額595,809千円に対し、決算額は616,533千円（執行率103.5%）で、主なものは、給水収益（水道料金）478,532千円、営業外収益の長期前受金戻入101,494千円である。

収益的支出は、予算額609,189千円に対し、決算額は566,315千円（執行率93.0%）で、主なものは、原水及び浄水費239,216千円、減価償却費183,779千円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 220,183 千円に対し、決算額は 202,165 千円（執行率 91.8%）で、主なものは、他会計補助金 92,531 千円及び工事負担金 42,925 千円である。

資本的支出は、予算額 455,756 千円に対し、決算額は 353,134 千円（執行率 77.5%）で、主なものは、建設工事費 189,731 千円及び企業債償還金 155,611 千円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 150,969 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 40,791 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金は、101,100 千円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、購入額は 303 千円である。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,551 千円、窓口業務等委託料 23,511 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成22年度から 令和3年度まで	千円 370,791	令和4年度から 令和17年度まで	千円 447,470	千円 447,470
朝倉系送水施設建設負担金	千円 57,219	令和元年度から 令和3年度まで	千円 7,463	令和4年度から 令和23年度まで	千円 49,756	千円 49,756
窓口業務等委託料	千円 118,600	令和元年度から 令和3年度まで	千円 70,320	令和4年度から 令和5年度まで	千円 48,280	千円 48,280

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和4年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

水道事業収益	566,610,871 円
水道事業費用	542,070,054 円
当年度純利益	24,540,817 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 455,977 千円で、前年度と比較し 9,652 千円増加している。この主な要因は、給水収益、加入金収益が増加したことによる。

営業費用は 513,355 千円で、前年度と比較し 593 千円増加している。この主な要因は、原水及び浄水費、減価償却費は減少しているものの、配水及び給水費、総係費が増加したことによる。

差引 57,378 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 110,605 千円で、前年度と比較し 3,763 千円減少している。この主な要因は、他会計補助金は増加しているものの、他会計負担金が減少したことによる。

また、営業外費用は 28,642 千円で、前年度と比較し 3,148 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

差引 81,963 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 29 千円で、前年度と比較し 1,177 千円減少している。この主な要因は、その他特別利益が減少したことによる。

特別損失は 73 千円で、前年度と比較し 59 千円増加している。この主な原因は、過年度損益修正損が増加したことによる。

差引 44 千円の損失となっている。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 86 千円で、前年度の 61 千円と比較し 25 千円の増加となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 175.4 円で前年度の 174.9 円より 0.5 円増加、給水原価は 177.6 円で前年度の 179.8 円より 2.2 円減少し、料金回収率は 98.8%となっている。1 m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 2.2 円の損失となっており、前年度の 4.9 円の損失からは 2.7 円減少（＝改善）している。

業務実績については、小石原川ダム完成に伴う県南広域水道企業団からの受水費の負担はあるものの、わずかではあるが給水人口の増加に伴う給水収益、加入金収益の増加もあり、当年度純利益は増加している。

本年度の純利益は 24,541 千円で、前年度と比較し 7,209 千円増加している。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の経常収支比率及び営業収支比率は前年度より増加しているが、全国平均及び類似都市の数値ともに下回っており、良好であるとは言えない。

水道の普及推進に伴う加入金収益は、前年度と比較して増加しており、3 か年の推移（資料第 1 表）をみると、給水人口及び給水戸数はわずかながら増加傾向にある。ただし、人口は減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等に加え、県南広域水道企業団からの受水費の負担も続いていくため、普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は

6,542,312千円で、前年度と比較し66,884千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,028,865千円で、前年度と比較し7,301千円増加している。この主な要因は、建設仮勘定は減少しているものの、減価償却による構築物、機械及び装置及びソフトウェアが増加したことによる。

流動資産は1,513,447千円で、前年度と比較し74,186千円減少している。この主な要因は、有価証券が増加したものの、現金預金、未収金が減少したことによる。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は1,322,111千円で、前年度と比較し63,770千円減少している。この要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）が減少したことによる。

流動負債は219,233千円で、前年度と比較し70,837千円減少している。この主な要因は、企業債、未払金が減少したことによる。

本年度は、総額として、企業債155,611千円が償還されている。

繰延収益は1,911,751千円で、前年度と比較し27,158千円増加している。

(3) 資本

本年度の資本総額は3,089,217千円で、前年度と比較し40,564千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,234千円で前年度と同額となっている。

剰余金は2,242,983千円で、前年度と比較し40,564千円増加している。

この主な要因は、補助金が増加したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。

水道事業における建設投資は企業債に依存する割合が高く、固定比率は前年度より減少しているものの、必然的に高くなっている。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率は、前年度よりやや上回っており、全国平均より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、全国及び類似都市平均の数値を下回っている。

支払能力を示す流動比率は前年度を大きく上回っており、酸性試験比率、現金比率は、前年度より下回っているが、いずれも100%（流動比率は200%）以上はあるため、短期支払能力は良好であると言える。

5. むすび

以上が、令和4年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は施設利用率が増加している。これは、給水人口および給水戸数の増加に伴い、配水量が増加していることによる。

上記の理由も含めた給水収益及び加入金収益の増加により、純利益は対前年度比で7,209千円増の24,541千円となった。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢化、人口減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、給水収益の増加が大きい。

く見込めない一方、水道施設等の更新など費用負担は今後も大きくなることを見込まれる。

県南広域水道企業団が実施した朝倉系送水施設の建設負担金、窓口業務等委託料の費用負担及び小石原川ダム完成に伴う受水費の負担も続いている。

令和3年7月の小石原川ダム完成に伴い、給水区域の拡張等に向け県南広域水道企業団受水量を2,100 m³/日から7,700 m³/日へ増量したが、施設整備等の効率的な活用をするための取り組みが必要である。

今後は、令和3年3月に策定された朝倉市水道事業経営戦略、令和5年3月に策定された朝倉市水道ビジョンに基づき、「安全な水を安定的に供給し続けることができる水道」を基本理念とし、水道事業の見直しや受水量の増量に伴う給水区域の拡張施設整備等の事業計画、現状の浄水施設の効率的な運用及び費用効果等を考慮し、可能な範囲で今後の普及推進を図り、一層の経営改善に努められたい。

また、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、今後とも健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,767	51,133	51,891	△ 366	99.3	年度末現在
計画給水人口	人	32,200	32,200	30,450	0	100.0	
給水人口	人	25,103	24,993	24,920	110	100.4	
普及率	%	49.4	48.9	48.0	0.5	-	給水人口/行政区域内人口
		78.0	77.6	81.8	0.4	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	11,091	10,812	10,597	279	102.6	
配水量	m ³	2,783,146	2,714,885	2,789,340	68,261	102.5	
1日平均配水量	m ³	7,625	7,438	7,642	187	102.5	
1日最大配水量	m ³	8,183	8,993	9,449	△ 810	91.0	
1日配水能力	m ³	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	66.9	65.2	67.0	1.7	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.7%
有収水量	m ³	2,479,738	2,464,340	2,508,160	15,398	100.6	
1日平均有収水量	m ³	6,794	6,752	6,872	42	100.6	
有収率	%	89.1	90.8	89.9	△ 1.7	-	有収水量/配水量 全国平均81.3%
配水管延長	m	239,130	237,680	221,180	1,450	100.6	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	6	4	4	2	150.0	
職員1人当り 給水人口	人	4,184	6,248	6,230	△ 2,064	67.0	全国平均 2,578 人
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	175.4	174.9	172.3	0.5	100.3	給水収益/有収水量
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	177.6	179.8	185.8	△ 2.2	98.8	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入/有収水量
料金回収率	%	98.8	97.3	92.7	1.5	-	供給単価/給水原価 全国平均 97.6%

※備考欄全国平均は令和3年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(3年度)	評価要領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	76.9	76.0	76.8	88.6	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.4	74.6	73.3	(69.0) 73.9	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.5	79.5	79.3	(88.7) 92.6	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.6	101.8	104.8	119.9	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	690.3	547.3	721.9	(378.6) 267.4	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	461.1	545.9	719.8	254.1	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	433.2	469.4	702.1	229.0	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	0.07	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.12	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.09	0.09	0.10	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.37	0.26	0.47	1.03	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.5	103.2	105.6	(107.6) 111.5	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ比率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.5	103.0	102.7	(108.8) 111.5	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	88.8	87.0	85.2	(93.6) 102.0	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	189.1	181.8	155.5	(88.4) 69.8	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.6	6.4	6.1	(11.8) 11.3	立地条件が各企業間で異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業

(令和3年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業収益	595,809,000	100.0	613,514,000	100.0	△ 17,705,000	97.1	616,533,409	100.0	103.5	606,456,801	100.0	98.8	10,076,608	101.7
(1) 営業収益	485,263,000	81.4	496,314,000	80.9	△ 11,051,000	97.8	501,340,702	81.3	103.3	490,905,813	80.9	98.9	10,434,889	102.1
① 給水収益	470,705,000	79.0	484,056,000	78.9	△ 13,351,000	97.2	478,531,569	77.6	101.7	474,131,913	78.2	97.9	4,399,656	100.9
② 加入金収益	11,825,000	2.0	11,825,000	1.9	0	100.0	20,471,000	3.3	173.1	16,258,000	2.7	137.5	4,213,000	125.9
③ その他の営業収益	431,000	0.1	431,000	0.1	0	100.0	524,800	0.1	121.8	515,900	0.1	119.7	8,900	101.7
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
⑤ 他会計負担金	2,300,000	0.4	0	0.0	2,300,000	-	1,813,333	0.3	78.8	0	0.0	-	1,813,333	-
(2) 営業外収益	110,544,000	18.6	117,198,000	19.1	△ 6,654,000	94.3	115,163,897	18.7	104.2	114,345,142	18.9	97.6	818,755	100.7
① 補助金	0	0.0	2,345,000	0.4	△ 2,345,000	0.0	0	0.0	-	2,346,925	0.4	100.1	△ 2,346,925	0.0
② 他会計負担金	0	0.0	8,118,000	1.3	△ 8,118,000	0.0	0	0.0	-	10,383,989	1.7	127.9	△ 10,383,989	0.0
③ 他会計補助金	8,584,000	1.4	0	0.0	8,584,000	-	8,569,000	1.4	99.8	0	0.0	-	8,569,000	-
④ 長期前受金戻入	101,317,000	17.0	104,328,000	17.0	△ 3,011,000	97.1	101,493,622	16.5	100.2	101,503,331	16.7	97.3	△ 9,709	100.0
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	570,000	0.1	2,334,000	0.4	△ 1,764,000	24.4	4,558,500	0.7	799.7	0	0.0	0.0	4,558,500	-
⑥ 雑収益	73,000	0.0	73,000	0.0	0	100.0	542,775	0.1	743.5	110,897	0.0	151.9	431,878	489.4
(3) 特別利益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0	28,810	0.0	1,440.5	1,205,846	0.2	60,292.3	△ 1,177,036	2.4
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0	28,810	0.0	1,440.5	0	0.0	0.0	28,810	-
② 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
③ その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	1,205,846	0.2	-	△ 1,205,846	0.0

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業費用	609,189,000	100.0	601,047,000	100.0	8,142,000	101.4	566,315,432	100.0	93.0	580,204,426	100.0	96.5	△ 13,888,994	97.6
(1) 営業費用	560,034,000	91.9	552,169,000	91.9	7,865,000	101.4	537,808,450	95.0	96.0	537,812,068	92.7	97.4	△ 3,618	100.0
① 原水及び浄水費	244,744,300	40.2	253,831,000	42.2	△ 9,086,700	96.4	239,216,321	42.2	97.7	250,257,357	43.1	98.6	△ 11,041,036	95.6
② 配水及び給水費	46,537,000	7.6	39,976,000	6.7	6,561,000	116.4	39,733,255	7.0	85.4	34,547,520	6.0	86.4	5,185,735	115.0
③ 総 係 費	79,678,700	13.1	70,181,000	11.7	9,497,700	113.5	75,079,907	13.3	94.2	66,563,040	11.5	94.8	8,516,867	112.8
④ 減価償却費	189,074,000	31.0	188,181,000	31.3	893,000	100.5	183,778,967	32.5	97.2	186,444,151	32.1	99.1	△ 2,665,184	98.6
(2) 営業外費用	44,142,000	7.2	45,431,000	7.6	△ 1,289,000	97.2	28,431,282	5.0	64.4	42,377,394	7.3	93.3	△ 13,946,112	67.1
① 支払利息及び企業債取扱諸費	30,968,000	5.1	31,763,000	5.3	△ 795,000	97.5	28,431,282	5.0	91.8	31,462,594	5.4	99.1	△ 3,031,312	90.4
② 消費税及び地方消費税	13,174,000	2.2	13,668,000	2.3	△ 494,000	96.4	0	0.0	0.0	10,914,800	1.9	79.9	△ 10,914,800	0.0
(3) 特別損失	76,000	0.0	17,000	0.0	59,000	447.1	75,700	0.0	99.6	14,964	0.0	88.0	60,736	505.9
① 減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 過年度損益修正損	76,000	0.0	17,000	0.0	59,000	447.1	75,700	0.0	99.6	14,964	0.0	88.0	60,736	505.9
(4) 予備費	4,937,000	0.8	3,430,000	0.6	1,507,000	143.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的収入	220,183,000	100.0	274,952,000	100.0	△ 54,769,000	80.1	202,165,038	100.0	91.8	176,631,590	87.4	64.2	25,533,448	114.5
(1) 企業債	100,100,000	45.5	95,600,000	34.8	4,500,000	104.7	60,385,000	29.9	60.3	14,215,000	7.0	14.9	46,170,000	424.8
(2) 負担金	19,961,000	9.1	81,092,000	29.5	△ 61,131,000	24.6	45,779,973	22.6	229.3	77,636,622	38.4	95.7	△ 31,856,649	59.0
① 工事負担金	15,946,000	7.2	44,551,000	16.2	△ 28,605,000	35.8	42,925,453	21.2	269.2	38,498,695	19.0	86.4	4,426,758	111.5
② 他会計負担金	4,015,000	1.8	36,541,000	13.3	△ 32,526,000	11.0	2,854,520	1.4	71.1	39,137,927	19.4	107.1	△ 36,283,407	7.3
(3) 補助金	100,122,000	45.5	98,260,000	35.7	1,862,000	101.9	96,000,065	47.5	95.9	84,779,968	41.9	86.3	11,220,097	113.2
① 他会計補助金	93,475,000	42.5	92,262,000	33.6	1,213,000	101.3	92,531,065	45.8	99.0	81,633,968	40.4	88.5	10,897,097	113.3
② 国庫補助金	6,647,000	3.0	5,998,000	2.2	649,000	110.8	3,469,000	1.7	52.2	3,146,000	1.6	52.5	323,000	110.3
(4) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	455,756,000	100.0	434,986,000	100.0	20,770,000	104.8	353,133,900	100.0	77.5	276,188,765	100.0	63.5	76,945,135	127.9
(1) 建設改良費	297,145,000	65.2	277,534,000	63.8	19,611,000	107.1	197,523,361	55.9	66.5	121,737,709	44.1	43.9	75,785,652	162.3
① 建設工事費	288,598,000	63.3	276,634,000	63.6	11,964,000	104.3	189,731,061	53.7	65.7	121,221,666	43.9	43.8	68,509,395	156.5
② 固定資産購入費	8,547,000	1.9	900,000	0.2	7,647,000	949.7	7,792,300	2.2	91.2	516,043	0.2	57.3	7,276,257	1,510.0
(2) 企業債償還金	155,611,000	34.1	154,452,000	35.5	1,159,000	100.8	155,610,539	44.1	100.0	154,451,056	55.9	100.0	1,159,483	100.8
(3) 予備費	3,000,000	0.7	3,000,000	0.7	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
原水及び浄水費	10,142,164	27.0	9,507,687	34.3	106.7	212,113,323	72.6	222,677,232	74.6	95.3
配水及び給水費	10,419,457	27.8	6,079,636	21.9	171.4	26,820,518	9.2	25,995,777	8.7	103.2
総係費	16,936,064	45.2	12,112,843	43.7	139.8	53,144,648	18.2	49,944,992	16.7	106.4
減価償却費										
資産減耗費										
その他の営業費用										
営業外費用										
支払利息及び企業債取 扱諸費										
消費税及び地方消費税										
雑支出										
特別損失										
減損損失										
災害による損失										
過年度損益修正損										
その他特別損失										
合計	37,497,685	100.0	27,700,166	100.0	135.4	292,078,489	100.0	298,618,001	100.0	97.8

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
原水及び浄水費						222,255,487	41.0	232,184,919	42.6	95.7
配水及び給水費						37,239,975	6.9	32,075,413	5.9	116.1
総係費						70,080,712	12.9	62,057,835	11.4	112.9
減価償却費	183,778,967	86.5	186,444,151	85.4	98.6	183,778,967	33.9	186,444,151	34.2	98.6
資産減耗費										
その他の営業費用										
営業外費用										
支払利息及び企業債取 扱諸費	28,431,282	13.4	31,462,594	14.4	90.4	28,431,282	5.2	31,462,594	5.8	90.4
消費税及び地方消費税										
雑支出	211,003	0.1	328,076	0.2	64.3	211,003	0.0	328,076	0.1	64.3
特別損失										
減損損失										
災害による損失										
過年度損益修正損	72,628	0.0	14,116	0.0	514.5	72,628	0.0	14,116	0.0	514.5
その他特別損失										
合計	212,493,880	100.0	218,248,937	100.0	97.4	542,070,054	100.0	544,567,104	100.0	99.5

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	貸方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	455,977,113	80.5	446,325,160	79.4	9,651,953	102.2
(1) 給水収益	435,028,980	76.8	431,029,260	76.7	3,999,720	100.9
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 加入金収益	18,610,000	3.3	14,780,000	2.6	3,830,000	125.9
(4) 他会計負担金	1,813,333	0.3	0	0.0	1,813,333	-
(5) その他の営業収益	524,800	0.1	515,900	0.1	8,900	101.7
2. 営業外収益	110,604,948	19.5	114,368,174	20.4	△ 3,763,226	96.7
(1) 他会計補助金	8,569,000	1.5	2,346,925	0.4	6,222,075	365.1
(2) 他会計負担金	0	0.0	10,383,989	1.8	△ 10,383,989	0.0
(3) 長期前受金戻入	101,493,622	17.9	101,503,331	18.1	△ 9,709	100.0
(4) 雑収益	542,326	0.1	133,929	0.0	408,397	404.9
3. 特別利益	28,810	0.0	1,205,846	0.2	△ 1,177,036	2.4
(1) 過年度損益修正益	28,810	0.0	0	0.0	28,810	-
(2) 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0	1,205,846	0.2	△ 1,205,846	0.0
小計	566,610,871	100.0	561,899,180	100.0	4,711,691	100.8
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	566,610,871	-	561,899,180	-	4,711,691	100.8

(単位:円・%)

科目	借方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	513,355,141	94.7	512,762,318	94.2	592,823	100.1
(1) 原水及び浄水費	222,255,487	41.0	232,184,919	42.6	△ 9,929,432	95.7
(2) 配水及び給水費	37,239,975	6.9	32,075,413	5.9	5,164,562	116.1
(3) 総係費	70,080,712	12.9	62,057,835	11.4	8,022,877	112.9
(4) 減価償却費	183,778,967	33.9	186,444,151	34.2	△ 2,665,184	98.6
(5) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
(6) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	28,642,285	5.3	31,790,670	5.8	△ 3,148,385	90.1
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	28,431,282	5.2	31,462,594	5.8	△ 3,031,312	90.4
(2) 消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	-
(3) 雑支出	211,003	0.0	328,076	0.1	△ 117,073	64.3
3. 特別損失	72,628	0.0	14,116	0.0	58,512	514.5
(1) 減損損失	-	-	-	-	-	-
(2) 災害による損失	-	-	-	-	-	-
(3) 過年度損益修正損	72,628	0.0	14,116	0.0	58,512	514.5
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小計	542,070,054	100.0	544,567,104	100.0	△ 2,497,050	99.5
当年度純利益	24,540,817	-	17,332,076	-	7,208,741	-
合計	566,610,871	-	561,899,180	-	4,711,691	100.8

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,028,865,090	76.9	5,021,564,036	76.0	7,301,054	100.1
(1) 有形固定資産	4,923,398,750	75.3	4,914,685,974	74.4	8,712,776	100.2
イ 土地	137,829,811	2.1	137,829,811	2.1	0	100.0
ロ 建物	65,060,994	1.0	67,769,957	1.0	△ 2,708,963	96.0
ハ 構築物	4,447,502,830	68.0	4,375,839,506	66.2	71,663,324	101.6
ニ 機械及び装置	250,842,505	3.8	225,398,643	3.4	25,443,862	111.3
ホ 車両運搬具	199,095	0.0	199,095	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	2,290,715	0.0	2,584,140	0.0	△ 293,425	88.6
ト 建設仮勘定	19,672,800	0.3	105,064,822	1.6	△ 85,392,022	18.7
(2) 無形固定資産	105,466,340	1.6	106,878,062	1.6	△ 1,411,722	98.7
イ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
ロ ダム使用权	99,387,150	1.5	106,836,782	1.6	△ 7,449,632	93.0
ハ ソフトウェア	6,037,910	0.1	0	0.0	6,037,910	-
2. 流動資産	1,513,447,400	23.1	1,587,632,950	24.0	△ 74,185,550	95.3
(1) 現金預金	949,616,255	14.5	1,361,686,672	20.6	△ 412,070,417	69.7
(2) 未収金	59,329,394	0.9	219,579,320	3.3	△ 160,249,926	27.0
(3) 未収金貸倒引当金	△ 2,017,573	0.0	△ 2,094,981	0.0	77,408	96.3
(4) 有価証券	497,500,000	7.6	0	0.0	497,500,000	-
(5) 貯蔵品	5,719,324	0.1	5,661,939	0.1	57,385	101.0
(6) 前払金	3,300,000	0.1	2,800,000	0.0	500,000	117.9
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	6,542,312,490	100.0	6,609,196,986	100.0	△ 66,884,496	99.0

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	1,322,110,988	20.2	1,385,881,294	21.0	△ 63,770,306	95.4
(1) 企業債	1,322,110,988	20.2	1,385,881,294	21.0	△ 63,770,306	95.4
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,255,724,892	19.2	1,305,171,590	19.7	△ 49,446,698	96.2
ロ その他の企業債	66,386,096	1.0	80,709,704	1.2	△ 14,323,608	82.3
4. 流動負債	219,233,367	3.4	290,069,975	4.4	△ 70,836,608	75.6
(1) 企業債	156,005,609	2.4	187,460,842	2.8	△ 31,455,233	83.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	139,982,001	2.1	171,437,226	2.6	△ 31,455,225	81.7
ロ その他の企業債	16,023,608	0.2	16,023,616	0.2	△ 8	100.0
(2) 未払金	56,660,009	0.9	94,927,853	1.4	△ 38,267,844	59.7
(3) 前受金	0	0.0	28,810	0.0	△ 28,810	0.0
(4) 引当金	4,033,988	0.1	3,668,069	0.1	365,919	110.0
(5) 預り金	2,533,761	0.0	3,984,401	0.1	△ 1,450,640	63.6
(6) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	1,911,751,343	29.2	1,884,593,358	28.5	27,157,985	101.4
(1) 長期前受金	4,126,865,855	63.1	3,998,214,248	60.5	128,651,607	103.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,215,114,512	△ 33.9	△ 2,113,620,890	△ 32.0	△ 101,493,622	104.8
負 債 合 計	3,453,095,698	52.8	3,560,544,627	53.9	△ 107,448,929	97.0
6. 資本金	846,233,593	12.9	846,233,593	12.8	0	100.0
(1) 資本金	846,233,593	12.9	846,233,593	12.8	0	100.0
7. 剰余金	2,242,983,199	34.3	2,202,418,766	33.3	40,564,433	101.8
(1) 資本剰余金	410,285,503	6.3	394,261,887	6.0	16,023,616	104.1
イ 補助金	87,340,529	1.3	71,316,913	1.1	16,023,616	122.5
ロ 受贈財産評価額	304,373,007	4.7	304,373,007	4.6	0	100.0
ハ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,832,697,696	28.0	1,808,156,879	27.4	24,540,817	101.4
イ 減債積立金	224,620,701	3.4	224,620,701	3.4	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,566,204,102	23.9	1,566,204,102	23.7	0	100.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	41,872,893	0.6	17,332,076	0.3	24,540,817	241.6
資 本 合 計	3,089,216,792	47.2	3,048,652,359	46.1	40,564,433	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	6,542,312,490	100.0	6,609,196,986	100.0	△ 66,884,496	99.0

【簡易水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。令和4年度から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、該当数値がない項目もある。

建設工事では、簡易水道水中ポンプの更新工事が行われている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が4,533千円、支出が4,422千円となっており、差引111千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額4,896千円に対し、決算額は4,533千円（執行率92.6%）で、主なものは、営業外収益の長期前受金戻入2,879千円である。

収益的支出は、予算額4,896千円に対し、決算額は4,422千円（執行率90.3%）で、主なものは、減価償却費2,879千円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額2,923千円に対し、決算額は2,388千円（執行率81.7%）で、その内容は、他会計補助金である。

資本的支出は、予算額2,923千円に対し、決算額は2,388千円（執行率81.7%）で、その内容は、建設工事費である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額とが資本的支出額が同額であり、過不足はない。

(3) 他会計からの補助金（予算第7条）

一般会計からの補助金は、3,233千円を受け入れている。

(4) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、窓口業務等委託料806千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
窓口業務等委託料	千円 9,300	令和元年度から 令和3年度まで	千円 5,530	令和4年度から 令和5年度まで	千円 3,770	千円 3,770

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和4年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

簡易水道事業収益	4,532,673 円
簡易水道事業費用	4,421,654 円
当年度純利益	111,019 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 809 千円で、その内容は、給水収益である。

営業費用は 4,422 千円で、主なものは、減価償却費である。

差引 3,613 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 3,724 千円で、主なものは、長期前受金戻入である。

営業外費用は 0 円で、差引 3,724 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益、特別損失ともに、0 円である。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、簡易水道使用料における供給単価は 102.1 円、給水原価は 194.8 円、料金回収率は 52.4%となっており、どの数値も全国平均を下回っている。1 m³あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 92.7 円の損失となっている。

本年度の純利益は 111 千円となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の経常収支比率及び営業収支比率は、全国平均及び類似都市の数値ともに下回っており、良好であるとは言えない。

人口の減少に伴い、給水人口の減少も想定される中、今後大幅な給水収益の増加は見込めない。

本年度は老朽化した水中ポンプ更新工事を行った。また、平成 29 年度から行ってきた配水管更新工事も完了しており、費用については、当分の間、大きな投資の必要はない。今後も営業収益の増収、経費の節減を図りたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 105,974 千円である。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 105,712 千円で、主なものは、構築物である。

流動資産は 262 千円で、主なものは、現金預金である。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、本年度の固定負債は 0 円である。

流動負債は 237 千円で、主なものは、未払金である。

繰延収益は 102,106 千円である。

(3) 資本

本年度の資本総額は 3,631 千円である。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 3,607 千円で、その内容は固

有資本金である。

剰余金は25千円で、その内容は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率は、全国及び類似都市平均より高くなっている。一方で、数値が低い方がよいとされる固定比率は、全国平均の数値を下回ってはいるものの、固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率は、全国及び類似都市平均の数値を上回っている。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、全国平均及び類似都市の数値を大きく下回っている。

5. むすび

以上が、令和4年度朝倉市簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度より簡易水道事業に地方公営企業法が適用された。

簡易水道事業会計は、他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している部分が多く、さらには今後も給水人口の減少が想定されるなど、経営状況は厳しいものとなっている。

令和4年3月に策定された経営戦略に基づき、また、公営企業会計導入により、収支の状況、資産等を把握することで、より健全な財政運営を行い、経営状態の改善や住民サービスの向上につながることを期待される。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,767	51,133	51,891	△ 366	99.3	年度末現在
計画給水人口	人	200	-	-	-	-	
給水人口	人	79	-	-	-	-	
普及率	%	0.2	-	-	-	-	給水人口/行政区域内人口
		39.5	-	-	-	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	35	-	-	-	-	
配水量	m ³	8,799	-	-	-	-	
1日平均配水量	m ³	24.1	-	-	-	-	
1日最大配水量	m ³	31.2	-	-	-	-	
1日配水能力	m ³	70	-	-	-	-	
施設利用率	%	34.4	-	-	-	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 51.2%
有収水量	m ³	7,919	-	-	-	-	
1日平均有収水量	m ³	22	-	-	-	-	
有収率	%	90.0	-	-	-	-	有収水量/配水量 全国平均74.5%
配水管延長	m	1,979	-	-	-	-	年度末現在 小数点以下四捨五入
供給単価 (1m ³ 当り収益)	円	102.1	-	-	-	-	給水収益/有収水量 全国平均 166.05%
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	194.8	-	-	-	-	経常費用-受託工事費-長期 前受金戻入/有収水量 全国平均 272.95%
料金回収率	%	52.4	-	-	-	-	供給単価/給水原価 全国平均 60.8%

※備考欄全国平均は令和3年度地方公営企業年鑑参照（簡易水道事業）

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(3年度)	評価要領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.8	-	-	88.6	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	99.8	-	-	(57.1) 73.9	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	100.0	-	-	(95.8) 92.6	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.0	-	-	119.9	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.4	-	-	(185.6) 267.4	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.4	-	-	254.1	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.8	-	-	229.0	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	-	-	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.01	-	-	0.12	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	-	-	0.10	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.10	-	-	1.03	投下資本に対して、どれだけ利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	-	-	(105.1) 111.5	総収益を上げるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ比率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	102.5	-	-	(105.5) 111.5	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	18.3	-	-	(49.0) 102.5	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。

(注) イ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

ロ 総資本=負債+資本合計

ハ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

ニ 平均=(期首+期末)÷2

ホ 全国平均の()書は、簡易水道事業(令和3年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業収益	4,896,000	100.0	-	-	-	-	4,532,673	100.0	92.6	-	-	-	-	-
(1) 営業収益	787,000	16.1	-	-	-	-	808,700	17.8	102.8	-	-	-	-	-
① 給水収益	785,000	16.0	-	-	-	-	808,500	17.8	103.0	-	-	-	-	-
② その他の営業収益	2,000	0.0	-	-	-	-	200	0.0	10.0	-	-	-	-	-
(2) 営業外収益	4,108,000	83.9	-	-	-	-	3,723,973	82.2	90.7	-	-	-	-	-
① 他会計補助金	1,228,000	25.1	-	-	-	-	844,806	18.6	68.8	-	-	-	-	-
② 長期前受金戻入	2,880,000	58.8	-	-	-	-	2,879,167	63.5	100.0	-	-	-	-	-
③ 雑収益	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 特別利益	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業費用	4,896,000	100.0	-	-	-	-	4,421,654	100.0	90.3	-	-	-	-	-
(1) 営業費用	4,595,000	93.9	-	-	-	-	4,421,654	100.0	96.2	-	-	-	-	-
① 配水及び給水費	1,715,000	35.0	-	-	-	-	1,542,487	34.9	89.9	-	-	-	-	-
② 減価償却費	2,880,000	58.8	-	-	-	-	2,879,167	65.1	100.0	-	-	-	-	-
(2) 営業外費用	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
② 消費税及び地方消費税	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 特別損失	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
(4) 予備費	300,000	6.1	-	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の収入	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
(1) 企業債	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(2) 負担金	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
① 工事負担金	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 補助金	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
① 他会計補助金	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の支出	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
(1) 建設改良費	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
① 建設工事費	2,923,000	100.0	-	-	-	-	2,388,320	100.0	81.7	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-
(3) 予備費	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					1,542,487	100.0	-	-	-
	減価償却費									
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
	合計	-	-	-	-	1,542,487	100.0	-	-	-

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	貸方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	808,700	17.8	-	-	-	-
(1) 給水収益	808,500	17.8	-	-	-	-
(2) その他の営業収益	200	0.0	-	-	-	-
2. 営業外収益	3,723,973	82.2	-	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	844,806	18.6	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	2,879,167	63.5	-	-	-	-
(4) 雑収益	0	0.0	-	-	-	-
3. 特別利益	0	0.0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
小計	4,532,673	100.0	-	-	-	-
当年度純損失	0	-	-	-	-	-
合計	4,532,673	-	-	-	-	-

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					1,542,487	34.9	-	-	-
	減価償却費	2,879,167	100.0			2,879,167	65.1	-	-	-
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
	合計	2,879,167	100.0	-	-	4,421,654	100.0	-	-	-

(単位:円・%)

科目	借方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	4,421,654	100.0	-	-	-	-
(1) 配水及び給水費	1,542,487	34.9	-	-	-	-
(2) 減価償却費	2,879,167	65.1	-	-	-	-
2. 営業外費用	0	0.0	-	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	0	0.0	-	-	-	-
(2) 雑支出	0	-	-	-	-	-
3. 特別損失	0	0.0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	-	-	-	-
小計	4,421,654	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	111,019	-	-	-	-	-
合計	4,532,673	-	-	-	-	-

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	105,712,232	99.8	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	105,712,232	99.8	-	-	-	-
イ 土地	3,606,580	3.4	-	-	-	-
ロ 建物	0	0.0	-	-	-	-
ハ 構築物	99,717,332	94.1	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	2,388,320	2.3	-	-	-	-
ホ 車両運搬具	0	0.0	-	-	-	-
ヘ 工具、器具及び備品	0	0.0	-	-	-	-
ト 建設仮勘定	0	0.0	-	-	-	-
2. 流動資産	261,689	0.2	-	-	-	-
(1) 現金預金	255,605	0.2	-	-	-	-
(2) 未収金	6,084	0.0	-	-	-	-
(3) その他流動資産	0	0.0	-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
資 産 合 計	105,973,921	100.0	-	-	-	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	0	0.0	-	-	-	-
(1) 企業債	0	0.0	-	-	-	-
(2) 引当金	0	0.0	-	-	-	-
4. 流動負債	237,072	0.2	-	-	-	-
(1) 企業債	0	0.0	-	-	-	-
(2) 未払金	236,763	0.2	-	-	-	-
(3) 引当金	0	0.0	-	-	-	-
(4) 預り金	309	0.0	-	-	-	-
5. 繰延収益	102,105,652	96.3	-	-	-	-
(1) 長期前受金	104,984,819	99.1	-	-	-	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,879,167	△ 2.7	-	-	-	-
負 債 合 計	102,342,724	96.6	-	-	-	-
6. 資本金	3,606,580	3.4	-	-	-	-
(1) 資本金	3,606,580	3.4	-	-	-	-
イ 固有資本金	3,606,580	3.4	-	-	-	-
ロ 組入資本金	0	0.0	-	-	-	-
7. 剰余金	24,617	0.0	-	-	-	-
(1) 利益剰余金	24,617	0.0	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0.0	-	-	-	-
ロ 建設改良積立金	0	0.0	-	-	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	24,617	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	3,631,197	3.4	-	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	105,973,921	100.0	-	-	-	-

【工業用水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の給水量は1,027,229 m³で、前年度に比べ、63,781 m³の増加となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収している。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額 166,590 千円に対し、決算額 166,313 千円（執行率 99.8%）で、前年度と比較し 19,550 千円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによる。

支出は、予算額 155,967 千円に対し、決算額 136,575 千円（執行率 87.6 %）で、前年度と比較し 25,388 千円増加している。この主な要因は、減価償却費が増加したことによる。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算・決算額ともに 0 円で、前年度と比較すると 25,604 千円減少している。この主な要因は、工事負担金が減少したことによる。

支出は、予算額 26,115 千円に対し、決算額は 23,225 千円（執行率 88.9%）で、前年度と比較し 34,633 千円減少している。この主な要因は、企業債償還額が増加したものの建設工事費が減少したことによる。

決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 23,225 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

（3）流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 41,736 千円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

（4）他会計からの補助金（予算第7条）

一般会計からの補助金は 160 千円受け入れている。

（5）たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、本年度の購入はない。

（6）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は 251 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システム更新事業	千円 1,303	令和3年度	千円 251	令和4年度から 令和7年度まで	千円 1,052	千円 1,052

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和4年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

工業用水道事業収益	154,267,766円
工業用水道事業費用	129,891,689円
当年度純利益	24,376,077円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

(1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料等で120,460千円となっている。水道使用料については契約給水量の日量15,000m³、年間(365日)5,475,000m³に基本料金(1m³当たり22円)を乗じた額120,450千円が収納されている。

営業外収益は、長期前受金戻入、他会計補助金で33,795千円となっており、前年度と比較し19,527千円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによる。

(2) 費用について

営業費用は、126,648千円で、前年度と比較し28,439千円増加している。この主な要因は、減価償却費が増加したことによる。

営業外費用は、3,244千円で、前年度と比較し6千円増加している。

(3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比較し8,871千円少ない24,376千円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は2,743,956千円で、前年度と比較し63,422千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は2,029,695千円(資産総額の74.0%)で、前年度と比較し58,090千円減少している。

この主な要因は、構築物やダム使用权が減少したことによる。

流動資産は714,261千円(資産総額の26.0%)で、前年度と比較し5,332千円減少している。この主な要因は、有価証券が増加したものの、現金や未収金が減少したことによる。

(2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は643,008千円で前年度と比較し25,739千円減少している。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事に伴う企業債が減少したことによる。

流動負債は33,915千円で、前年度と比較し28,425千円減少している。この主な要因は、未払金が減少したことによる。

繰延収益は985,186千円で、前年度と比較し33,635千円減少している。この主な要因は、長期前受金収益化累計額が減少したことによる。

(3) 資本

資本は1,081,848千円で、前年度と比較し24,376千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は124,717千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は957,130千円で、前年度と比較し24,376千円増加している。この主な要因は、減債積立金が増加したことによる。

(4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。

営業収支比率は、前年度より下降し、100%未満となり営業損失が生じている。支払能力を示す流動比率については、前年度より上昇しており、短期支払能力は充分であると言える。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より上昇している。事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率については、前年度より下降している。その他の各分析指数の評価値を全国平均と比較してみても良好と言える。

5. むすび

以上が、令和4年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成28年度から実施されてきた工業用水道導水管布設工事については令和2年度で完了し、不要になった施設（水管橋等）の撤去工事は令和3年度で完了した。今後は健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の改善や合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比		備考
				増減	比率 %	
給水量	m ³	1,027,229	963,448	63,781	106.6	
導配水管延長	m	8,003	8,003	0	100.0	
1 m ³ 当たり収益	円	117.3	125.0	△ 7.7	93.8	給水収益/給水量
1 m ³ 当たり費用	円	126.4	105.3	21.1	120.0	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	6	7	△ 1	85.7	

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (3年度)	評 価 要 領
資産 構成・ 安全 性 に 関 する 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.0	74.4	73.4	(74.6) 81.5	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.3	74.0	72.4	(75.2) 73.7	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	74.9	76.1	75.7	(76.9) 84.9	固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,106.1	1,154.3	889.2	(860.9) 463.3	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
経 済 性 ・ 収 益 性 に 関 する 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.8	132.8	135.6	(127.2) 113.4	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.1	122.6	121.4	(114.8) 106.4	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	83.0	94.6	94.6	(82.0) 62.8	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	27.4	35.2	35.3	(10.8) 10.3	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 全国平均の()書は市が経営主体となっているもの(令和3年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	166,590,000	100.0	146,184,000	100.0	20,406,000	114.0	166,312,766	100.0	99.8	146,762,910	100.0	100.4	19,549,856	113.3
(1) 営業収益	132,495,000	79.5	132,495,000	90.6	0	100.0	132,504,948	79.7	100.0	132,495,000	90.3	100.0	9,948	100.0
① 給水収益	132,495,000	79.5	132,495,000	90.6	0	100.0	132,495,000	79.7	100.0	132,495,000	90.3	100.0	0	100.0
② その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-	9,948	0.0	-	0	0.0	-	9,948	-
(2) 営業外収益	34,095,000	20.5	13,689,000	9.4	20,406,000	249.1	33,794,568	20.3	99.1	14,267,910	9.7	104.2	19,526,658	236.9
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 他会計負担金	0	0.0	385,000	0.3	△ 385,000	0.0	0	0.0	-	960,000	0.7	249.4	△ 960,000	0.0
③ 他会計補助金	710,000	0.4	0	0.0	710,000	-	160,000	0.1	22.5	0	0.0	-	160,000	-
④ 長期前受金戻入	33,385,000	20.0	13,304,000	9.1	20,081,000	250.9	33,634,568	20.2	100.7	13,305,410	9.1	100.0	20,329,158	252.8
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
⑥ 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	2,500	0.0	-	△ 2,500	0.0
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	13,250	0.0	-	0	0.0	-	13,250	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	13,250	0.0	-	0	0.0	-	13,250	-
② その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	155,967,000	100.0	119,199,000	100.0	36,768,000	130.8	136,575,449	100.0	87.6	111,187,813	100.0	93.3	25,387,636	122.8
(1) 営業費用	140,221,000	89.9	105,346,000	88.4	34,875,000	133.1	129,526,905	94.8	92.4	101,044,548	90.9	95.9	28,482,357	128.2
① 配水及び給水費	80,143,000	51.4	85,013,000	71.3	△ 4,870,000	94.3	69,918,575	51.2	87.2	80,713,200	72.6	94.9	△ 10,794,625	86.6
② 減価償却費	60,078,000	38.5	20,333,000	17.1	39,745,000	295.5	59,608,330	43.6	99.2	20,331,348	18.3	100.0	39,276,982	293.2
(2) 営業外費用	12,745,000	8.2	10,851,000	9.1	1,894,000	117.5	7,048,544	5.2	55.3	10,119,325	9.1	93.3	△ 3,070,781	69.7
① 支払利息及び企業債取扱諸	3,884,000	2.5	3,320,000	2.8	564,000	117.0	3,151,664	2.3	81.1	3,172,860	2.9	95.6	△ 21,196	99.3
② 消費税及び地方消費税	8,861,000	5.7	7,531,000	6.3	1,330,000	-	3,896,880	2.9	44.0	6,946,465	6.2	-	△ 3,049,585	-
(3) 特別損失	1,000	0.0	24,000	0.0	△ 23,000	4.2	0	0.0	0.0	23,940	0.0	99.8	△ 23,940	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	24,000	0.0	△ 23,000	4.2	0	0.0	0.0	23,940	0.0	99.8	△ 23,940	-
(4) 予備費	3,000,000	1.9	2,978,000	2.5	22,000	100.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	3,000,000	1.9	2,978,000	2.5	22,000	100.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的収入	0	-	64,000,000	100.0	△ 64,000,000	0.0	0	-	-	25,604,000	100.0	40.0	△ 25,604,000	0.0
(1) 企業債	0	-	32,000,000	50.0	△ 32,000,000	0.0	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
① 企業債	0	-	32,000,000	50.0	△ 32,000,000	0.0	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
(2) 負担金	0	-	32,000,000	50.0	△ 32,000,000	0.0	0	-	-	25,604,000	100.0	80.0	△ 25,604,000	0.0
① 工事負担金	0	-	32,000,000	50.0	△ 32,000,000	0.0	0	-	-	25,604,000	100.0	80.0	△ 25,604,000	0.0
(3) 他会計負担金	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
① 他会計負担金	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
(4) その他資本的収入	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
① その他資本的収入	0	-	0	0.0	0	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	26,115,000	100.0	73,649,000	100.0	△ 47,534,000	35.5	23,224,988	100.0	88.9	57,857,674	100.0	78.6	△ 34,632,686	40.1
(1) 建設改良費	1,560,000	6.0	64,000,000	86.9	△ 62,440,000	2.4	1,670,000	7.2	107.1	51,209,400	88.5	80.0	△ 49,539,400	3.3
① 建設工事費	0	0.0	64,000,000	86.9	△ 64,000,000	0.0	319,000	1.4	-	51,209,400	88.5	80.0	△ 50,890,400	0.6
② 固定資産購入費	1,560,000	6.0	0	0.0	1,560,000	-	1,351,000	5.8	86.6	0	0.0	-	1,351,000	-
(2) 企業債償還金	21,555,000	82.5	6,649,000	9.0	14,906,000	324.2	21,554,988	92.8	100.0	6,648,274	11.5	100.0	14,906,714	324.2
① 企業債償還金	21,555,000	82.5	6,649,000	9.0	14,906,000	324.2	21,554,988	92.8	100.0	6,648,274	11.5	100.0	14,906,714	324.2
(3) 予備費	3,000,000	11.5	3,000,000	4.1	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	3,000,000	11.5	3,000,000	4.1	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び 給水費	33,021,817	100.0	42,388,799	100.0	77.9	34,017,755	100.0	35,488,645	100.0	95.9
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企 業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	過年度損 益修正損										
	減損損失										
合計		33,021,817	100.0	42,388,799	100.0	77.9	34,017,755	100.0	35,488,645	100.0	95.9

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び 給水費	0	0.0	0	0.0	-	67,039,572	51.6	77,877,444	76.7	86.1
	減価償却費	59,608,330	94.8	20,331,348	86.2	293.2	59,608,330	45.9	20,331,348	20.0	293.2
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企 業債取扱諸費	3,151,664	5.0	3,172,860	13.4	99.3	3,151,664	2.4	3,172,860	3.1	99.3
	雑支出	92,123	0.1	64,985	0.3	141.8	92,123	0.1	64,985	0.1	141.8
特別損失	過年度損 益修正損	0	0.0	23,940	0.1	0.0	0	0.0	23,940	0.0	0.0
	減損損失										
合計		62,852,117	100.0	23,593,133	100.0	266.4	129,891,689	100.0	101,470,577	100.0	128.0

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	貸方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,459,948	78.1	120,450,000	89.4	9,948	100.0
(1) 給水収益	120,450,000	78.1	120,450,000	89.4	0	100.0
(2) その他営業収益	9,948	0.0	0	0.0	9,948	-
2. 営業外収益	33,794,568	21.9	14,267,910	10.6	19,526,658	236.9
(1) 他会計負担金	0	0.0	960,000	0.7	△ 960,000	0.0
(2) 他会計補助金	160,000	0.1	0	0.0	160,000	-
(3) 長期前受金戻入	33,634,568	21.8	13,305,410	9.9	20,329,158	252.8
(4) 雑収益	0	0.0	2,500	0.0	△ 2,500	0.0
3. 特別利益	13,250	0.0	0	0.0	13,250	-
(1) 過年度損益修正益	13,250	0.0	0	0.0	13,250	-
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	154,267,766	100.0	134,717,910	100.0	19,549,856	114.5
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	154,267,766	-	134,717,910	-	19,549,856	114.5

(単位:円・%)

科目	借方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	126,647,902	97.5	98,208,792	96.8	28,439,110	129.0
(1) 配水及び給水費	67,039,572	51.6	77,877,444	76.7	△ 10,837,872	86.1
(2) 減価償却費	59,608,330	45.9	20,331,348	20.0	39,276,982	293.2
(3) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	3,243,787	2.5	3,237,845	3.2	5,942	100.2
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	3,151,664	2.4	3,172,860	3.1	△ 21,196	99.3
(2) 雑支出	92,123	0.1	64,985	0.1	27,138	141.8
3. 特別損失	0	0.0	23,940	0.0	△ 23,940	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	23,940	0.0	△ 23,940	0.0
小計	129,891,689	100.0	101,470,577	100.0	28,421,112	128.0
当年度純利益	24,376,077	-	33,247,333	-	△ 8,871,256	73.3
合計	154,267,766	-	134,717,910	-	19,549,856	114.5

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	2,029,694,863	74.0	2,087,785,013	74.4	△ 58,090,150	97.2
(1) 有形固定資産	1,698,140,403	61.9	1,738,509,478	61.9	△ 40,369,075	97.7
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	1,690,587,346	61.6	1,731,246,421	61.7	△ 40,659,075	97.7
ハ 機械及び装置	5,443,495	0.2	5,153,495	0.2	290,000	105.6
ニ 車両運搬具	169,777	0.0	169,777	0.0	0	100.0
ホ 工具、器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	331,554,460	12.1	349,275,535	12.4	△ 17,721,075	94.9
イ 地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
ロ ダム使用权	330,202,840	12.0	349,152,095	12.4	△ 18,949,255	94.6
ハ ソフトウェア	1,228,180	0.0	0	0.0	1,228,180	-
2. 流動資産	714,261,165	26.0	719,593,472	25.6	△ 5,332,307	99.3
(1) 現金預金	203,008,165	7.4	681,776,472	24.3	△ 478,768,307	29.8
(2) 未収金	11,253,000	0.4	37,817,000	1.3	△ 26,564,000	29.8
(3) 有価証券	500,000,000	18.2	0	0.0	500,000,000	-
資産合計	2,743,956,028	100.0	2,807,378,485	100.0	△ 63,422,457	97.7

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	643,007,595	23.4	668,746,481	23.8	△ 25,738,886	96.2
(1) 企業債	624,222,524	22.7	648,948,410	23.1	△ 24,725,886	96.2
(2) 引当金	18,785,071	0.7	19,798,071	0.7	△ 1,013,000	94.9
4. 流動負債	33,914,545	1.2	62,339,625	2.2	△ 28,425,080	54.4
(1) 企業債	24,725,886	0.9	21,554,988	0.8	3,170,898	114.7
(2) 未払金	6,577,271	0.2	37,121,012	1.3	△ 30,543,741	17.7
(3) 引当金	2,444,724	0.1	3,416,409	0.1	△ 971,685	71.6
(4) 預り金	166,664	0.0	247,216	0.0	△ 80,552	67.4
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	985,186,221	35.9	1,018,820,789	36.3	△ 33,634,568	96.7
(1) 長期前受金	1,503,290,591	54.8	1,503,290,591	53.5	0	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 518,104,370	△ 18.9	△ 484,469,802	△ 17.3	△ 33,634,568	106.9
負債合計	1,662,108,361	60.6	1,749,906,895	62.3	△ 87,798,534	95.0
6. 資本金	124,717,436	4.5	124,717,436	4.4	0	100.0
(1) 資本金	124,717,436	4.5	124,717,436	4.4	0	100.0
7. 剰余金	957,130,231	34.9	932,754,154	33.2	24,376,077	102.6
(1) 利益剰余金	957,130,231	34.9	932,754,154	33.2	24,376,077	102.6
イ 減債積立金	135,990,939	5.0	102,743,606	3.7	33,247,333	132.4
ロ 建設改良積立金	796,763,215	29.0	796,763,215	28.4	0	100.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	24,376,077	0.9	33,247,333	1.2	△ 8,871,256	73.3
資本合計	1,081,847,667	39.4	1,057,471,590	37.7	24,376,077	102.3
負債・資本合計	2,743,956,028	100.0	2,807,378,485	100.0	△ 63,422,457	97.7

【下水道事業会計】

1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、立石・甘木中央処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）、マンホールポンプ更新工事等（農業集落排水事業）、河川災害復旧に伴う下水道管布設替工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が2,501,810千円、支出が2,052,489千円となっており、差引449,320千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額2,430,171千円に対し、決算額は2,501,810千円（執行率102.9%）で、主なものは、他会計補助金1,112,405千円、下水道使用料収入753,818千円及び長期前受金戻入564,299千円である。

収益的支出は、予算額2,092,691千円に対し、決算額は2,052,489千円（執行率98.1%）で、主なものは、減価償却費1,041,230千円、総係費380,527千円及び支払利息及び企業債取扱諸費194,957千円である。

なお、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失は1,299千円となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額1,568,941千円に対し、決算額は1,205,820千円（執行率76.9%）で、主なものは、企業債748,025千円、補助金308,737千円である。

資本的支出は、予算額2,594,248千円に対し、決算額は2,027,776千円（執行率78.2%）で、建設改良費1,113,693円、企業債償還金914,083千円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額821,957千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金取崩し額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金をもって補填されている。

（3）債務負担行為（予算書第5条）

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりである。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
土木積算システム更新事業	千円 2,607	令和3年度	千円 502	令和4年度から 令和7年度まで	千円 2,105	千円 2,105
窓口業務等委託料	千円 188,300	令和元年度から 令和3年度まで	千円 111,351	令和4年度から 令和5年度まで	千円 76,949	千円 76,949

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
平成29年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成29年度から令和3年度まで	限度額に同じ	令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ
令和3年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和3年度	限度額に同じ	令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ
令和4年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	—	—	令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ
朝倉中央浄化センター更新工事	千円 312,000	—	—	令和5年度から令和6年度まで	千円 312,000	千円 312,000

(4) 流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 124,753 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(5) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、1,220,752 千円を受け入れている。

3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和4年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

下水道事業収益	2,403,707,588 円
下水道事業費用	2,024,227,655 円
当年度純利益	379,479,933 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は700,296千円で、前年度と比較し18,794千円増加している。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入が増加したことによる。

営業費用は1,787,645千円で、前年度と比較し49,234千円増加している。この主な要因は、

減価償却費、処分場費及び総係費が増加したことによる。

差引 1,087,349 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 1,676,755 千円で、前年度と比較し 127,161 千円増加している。この主な要因は、他会計補助金が増加したことによる。

また、営業外費用は 235,256 千円で、前年度と比較し 1,601 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

差引 1,441,499 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益は 26,656 千円で、前年度と比較し 22,350 千円減少している。この主な要因は、過年度損益修正益が減少したことによる。

特別損失は 1,326 千円で、前年度と比較し 1,184 千円増加している。この主な要因は、災害による損失及び過年度損益修正損が増加したことによる。

差引 25,330 千円の利益となっている。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料 260 千円で、前年度の 629 千円と比較し 369 千円の減少、下水道負担金は前年度欠損処分がなく 170 千円の減となっている。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、下水道使用料収入における使用料単価は 198.2 円で前年度の 164.3 円より 33.9 円増加、汚水処理原価は 240.4 円で前年度の 190.1 円より 50.3 円増加している。1 m³あたりの処理損益（使用料単価－汚水処理原価）は 42.2 円の損失となっている。前年度の 25.8 円の損失から 16.4 円増加している。事業別にみても、ほとんどの事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

本年度も営業損失を計上しているが、営業外損益、特別損益にて利益を計上したことにより、379,480 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率及び経常収支比率は、全国平均を上回っており、比較的良好であるといえる。

営業収支比率は、全国平均を大きく下回っている。合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

今後も、人口減少化の影響もあるため、堅実な接続促進を行い、使用料収入の増加に努めていきたい。

一方、費用については、県営河川等の災害復旧に伴う下水道工事、立石及び甘木中央処理区分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木区分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の工事に要した。

今後も、各事業において施設の改修や更新等、費用の増加が見込まれるため、普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 33,851,520 千円で、前年度と比較し 26,836 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 33,189,982 千円で、前年度と比較し 9,136 千円減少している。この主な要因は、構築物、建設仮勘定は増加したものの、建物、機械及び装置が減少したことによる。

流動資産は 661,538 千円で、前年度と比較し 35,972 千円増加している。この主な要因は、未収金は減少したものの現金預金が増加したことによる。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 13,002,099 千円で、前年度と比較し 208,674 千円減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによる。

流動負債は 1,291,744 千円で、前年度と比較し 29,439 千円減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したものの未払金が減少したことによる。

本年度は、総額として、企業債 914,083 千円が償還されている。

繰延収益は 16,581,734 千円で、前年度と比較し 183,288 千円減少している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 2,975,942 千円で、前年度と比較し 448,237 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 1,716,052 千円で前年度と比較し 246,024 千円増加している。

剰余金は 1,259,890 千円で、前年度と比較し 202,214 千円増加している。この主な要因は、補助金と当年度未処分利益剰余金が増加したことによる。

(4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標のうち、固定資産構成比率及び固定資産対長期資本比率は全国平均よりやや高い数値であり、自己資本構成比率は全国平均よりやや低い数値である。これらのことから、事業の長期的安定性については良好であると言えない。

固定比率は全国平均を上回っているが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、固定比率は高止まりしている。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は前年度より増加しているが、いずれの数値も全国平均を大きく下回っており、短期支払能力が十分にあるとは言えない。

5. むすび

以上が、令和 4 年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、下水道事業計画に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において下水道管布設工事が行われ、特定地域生活排水処理事業において浄化槽の設置が行われた。下水道の未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき令和 9 年度までの整備完了を目指している。今後も、下水道事業計画の趣旨を踏まえ計画的な整備や改築を行っていただきたい。

また、特定環境保全公共下水道事業では、ストックマネジメント計画に基づいて朝倉中央浄化センターの更新工事が行われ、農業集落排水事業では、最適化整備構想に基づき各浄化センター及びマンホールポンプの機能強化対策が行われた。さらに前年度に引き続き県営河川等の災害復旧に伴う下水道管布設替工事も行われた。

経営内容においては、貸借対照表を分析すると、前述の記載のとおり、支払能力を示す比率（流動比率・酸性試験比率・現金比率）は依然として低く、全国平均より大きく下回っており、短期支払能力に問題があると考えられる。引き続き、当該比率の向上・改善を図っていただきたい。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、持続的・安定的な運営を行うために、公共下水道及び合併浄化槽の推進による収入の確保やストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新を行いつつ施設の適切な維持管理など経営の効率化に努め、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

業務実績表

項目	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,767	51,133	51,891	△ 366	99.3	年度末現在
処理区域内人口	人	36,287	36,575	29,438	△ 288	99.2	
水洗化人口	人	29,685	28,860	26,869	825	102.9	
普及率	%	71.5	71.5	56.7	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化率	%	81.8	78.9	91.3	2.9	103.7	水洗化人口/処理区域内人口
年間処理水量	m ³	4,056,749	4,745,478	4,680,176	△ 688,729	85.5	
平均処理水量	m ³	11,992	13,612	13,293	△ 1,620	88.1	
年間有収水量	m ³	3,456,970	4,069,844	3,973,024	△ 612,874	84.9	
職員数	人	18	18	17	0	100.0	
使用料単価	円	198.2	164.3	162.6	33.9	120.6	下水道使用料/年間有収水量
汚水処理原価	円	240.4	190.1	194.3	50.3	126.5	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費/年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費/年間有収水量)

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(3年度)	評価要領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	98.2	98.6	97.0	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.8	57.0	56.9	64.9	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	102.1	102.2	101.2	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	169.7	172.1	173.3	149.5	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.2	47.3	38.6	71.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	53.1	49.6	41.3	66.5	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.1	31.9	18.2	51.1	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。	
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.02	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.06	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	0.02	0.04	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.12	0.91	0.82	0.40	投下資本に対して、どれだけ利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.7	115.4	113.7	106.1	総収益を上げるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出て費用が大きければ比率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.5	113.0	110.1	105.9	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	39.2	39.2	38.4	66.1	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	191.7	191.1	184.8	139.5	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	38,905.4	37,861.3	38,937.7	116.871	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

- (注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 ロ 総資本＝負債・資本合計
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
 ホ 全国平均は「令和3年度地方公営企業年鑑」を参照

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収入

(単位:円・%)

科目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 下水道事業収益	2,430,171,000	100.0	2,089,325,000	100.0	340,846,000	116.3	2,501,809,732	100.0	102.9	2,401,524,666	100.0	114.9	100,285,066	104.2
(1) 営業収益	753,053,000	31.0	750,697,000	35.9	2,356,000	100.3	768,843,547	30.7	102.1	748,386,088	31.2	99.7	20,457,459	102.7
① 下水道使用料収入	739,819,000	30.4	729,078,000	34.9	10,741,000	101.5	753,818,021	30.1	101.9	735,517,589	30.6	100.9	18,300,432	102.5
② 他会計負担金	12,508,000	0.5	20,827,000	1.0	△ 8,319,000	60.1	13,913,000	0.6	111.2	11,869,000	0.5	57.0	2,044,000	117.2
③ その他の営業収益	726,000	0.0	792,000	0.0	△ 66,000	91.7	1,112,526	0.0	153.2	999,499	0.0	126.2	113,027	111.3
(2) 営業外収益	1,677,117,000	69.0	1,338,628,000	64.1	338,489,000	125.3	1,703,873,181	68.1	101.6	1,604,077,295	66.8	119.8	99,795,886	106.2
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 他会計補助金	1,083,990,000	44.6	766,681,000	36.7	317,309,000	141.4	1,112,405,000	44.5	102.6	986,613,000	41.1	128.7	125,792,000	112.7
③ 長期前受金戻入	559,555,000	23.0	557,216,000	26.7	2,339,000	100.4	564,299,037	22.6	100.8	562,893,834	23.4	101.0	1,405,203	100.2
④ 消費税及び地方消費税還付金	33,354,000	1.4	14,510,000	0.7	18,844,000	229.9	27,134,093	1.1	81.4	54,525,606	2.3	375.8	△ 27,391,513	49.8
⑤ 雑収益	218,000	0.0	221,000	0.0	△ 3,000	98.6	35,051	0.0	16.1	44,855	0.0	20.3	△ 9,804	78.1
(3) 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	1,000	-	29,093,004	1.2	2,909,300.4	49,061,283	2.0	-	△ 19,968,279	59.3
① 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	124,833	0.0	-	26,152,538	1.1	-	△ 26,027,705	0.5
③ その他特別利益	1,000	0.0	0	0.0	1,000	-	28,968,171	1.2	2,896,817.1	22,908,745	1.0	-	6,059,426	126.5

支出

(単位:円・%)

科目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 下水道事業費用	2,092,691,000	100.0	2,070,311,000	100.0	22,380,000	101.1	2,052,489,486	100.0	98.1	2,005,937,551	100.0	96.9	46,551,935	102.3
(1) 営業費用	1,872,028,000	89.5	1,836,232,000	88.7	35,796,000	101.9	1,853,340,865	90.3	99.0	1,801,008,012	89.8	98.1	52,332,853	102.9
① 管渠費	70,206,000	3.4	60,045,000	2.9	10,161,000	116.9	62,306,630	3.0	88.7	56,102,761	2.8	93.4	6,203,869	111.1
② ポンプ場費	2,092,000	0.1	1,577,000	0.1	515,000	132.7	2,089,625	0.1	99.9	1,489,792	0.1	94.5	599,833	140.3
③ 処理場費	180,305,000	8.6	163,156,000	7.9	17,149,000	110.5	173,031,009	8.4	96.0	159,060,584	7.9	97.5	13,970,425	108.8
④ 業務費	190,426,000	9.1	184,239,000	8.9	6,187,000	103.4	190,424,004	9.3	100.0	184,236,854	9.2	100.0	6,187,150	103.4
⑤ 総係費	390,104,000	18.6	390,821,000	18.9	△ 717,000	99.8	380,527,090	18.5	97.5	367,490,675	18.3	94.0	13,036,415	103.5
⑥ 減価償却費	1,037,312,000	49.6	1,028,728,000	49.7	8,584,000	100.8	1,041,229,612	50.7	100.4	1,024,964,026	51.1	99.6	16,265,586	101.6
⑦ 資産減耗費	1,583,000	0.1	7,666,000	-	△ 6,083,000	-	3,732,895	0.2	235.8	7,663,320	-	-	△ 3,930,425	-
(2) 営業外費用	214,284,000	10.2	224,012,000	10.8	△ 9,728,000	95.7	197,690,611	9.6	92.3	204,772,939	10.2	91.4	△ 7,082,328	96.5
① 支払利息及び企業債取扱諸費	211,440,000	10.1	220,012,000	10.6	△ 8,572,000	96.1	194,956,822	9.5	92.2	204,411,259	10.2	92.9	△ 9,454,437	95.4
② 消費税及び地方消費税	2,844,000	0.1	4,000,000	0.2	△ 1,156,000	71.1	2,733,789	0.1	96.1	361,680	0.0	9.0	2,372,109	755.9
③ その他営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 特別損失	1,509,000	0.1	207,000	0.0	1,302,000	729.0	1,458,010	0.1	96.6	156,600	0.0	75.7	1,301,410	931.0
① 災害による損失	1,299,000	0.1	138,000	0.0	1,161,000	941.3	1,298,880	0.1	100.0	137,500	0.0	99.6	1,161,380	944.6
② 過年度損益修正損	210,000	0.0	69,000	0.0	141,000	304.3	159,130	0.0	75.8	19,100	0.0	27.7	140,030	833.1
③ その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 予備費	4,870,000	0.2	9,860,000	0.5	△ 4,990,000	49.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の収入	1,568,941,000	100.0	2,073,225,000	100.0	△ 504,284,000	75.7	1,205,819,519	100.0	76.9	1,550,664,359	100.0	74.8	△ 344,844,840	77.8
(1) 企業債	1,000,500,000	63.8	1,139,178,000	54.9	△ 138,678,000	87.8	748,025,000	62.0	74.8	945,932,000	61.0	83.0	△ 197,907,000	79.1
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 負担金	101,009,000	6.4	137,146,000	6.6	△ 36,137,000	73.7	149,057,519	12.4	147.6	114,981,359	7.4	83.8	34,076,160	129.6
(4) 補助金	467,432,000	29.8	796,324,000	38.4	△ 328,892,000	58.7	308,737,000	25.6	66.0	489,751,000	31.6	61.5	△ 181,014,000	63.0
(5) その他資本の収入	0	0.0	577,000	0.0	△ 577,000	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和4年度		令和3年度		対前年度比		令和4年度		令和3年度		対前年度比			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の支出	2,594,248,000	100.0	2,659,385,000	100.0	△ 65,137,000	97.6	2,027,776,159	100.0	78.2	2,360,916,415	100.0	88.8	△ 333,140,256	85.9
(1) 建設改良費	1,680,163,000	64.8	1,776,519,000	66.8	△ 96,356,000	94.6	1,113,692,812	54.9	66.3	1,478,052,819	62.6	83.2	△ 364,360,007	75.3
① 建設改良工事費	1,666,139,000	64.2	1,775,519,000	66.8	△ 109,380,000	93.8	1,100,102,335	54.3	66.0	1,478,052,819	62.6	83.2	△ 377,950,484	74.4
② 固定資産購入費	14,024,000	0.5	1,000,000	0.0	13,024,000	1,402.4	13,590,477	0.7	96.9	0	0.0	0.0	13,590,477	-
(2) 企業債償還金	914,085,000	35.2	882,866,000	33.2	31,219,000	103.5	914,083,347	45.1	100.0	882,863,596	37.4	100.0	31,219,751	103.5
① 企業債償還元金	914,085,000	35.2	882,866,000	33.2	31,219,000	103.5	914,083,347	45.1	100.0	882,863,596	37.4	100.0	31,219,751	103.5
(3) 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4表

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用											
管渠費											
ポンプ場費											
処理場費											
業務費											
総係費	49,230,240	100.0	45,667,428	100.0	107.8	303,248,846	100.0	294,445,111	100.0	103.0	
減価償却費											
資産減耗費											
営業外費用											
支払利息及び 企業債取扱諸費											
雑支出											
特別損失											
災害による損失											
過年度損益修正損											
その他特別損失											
合計	49,230,240	100.0	45,667,428	100.0	107.8	303,248,846	100.0	294,445,111	100.0	103.0	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計				
	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率	令和4年度		令和3年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用										
管渠費	56,674,097	3.4	51,031,467	3.1	111.1	56,674,097	2.8	51,031,467	2.6	111.1
ポンプ場費	1,899,833	0.1	1,354,532	0.1	140.3	1,899,833	0.1	1,354,532	0.1	140.3
処理場費	157,338,553	9.4	144,637,952	8.8	108.8	157,338,553	7.8	144,637,952	7.3	108.8
業務費	174,290,943	10.4	168,647,082	10.3	103.3	174,290,943	8.6	168,647,082	8.5	103.3
総係費						352,479,086	17.4	340,112,539	17.2	103.6
減価償却費	1,041,229,612	62.3	1,024,964,026	62.7	101.6	1,041,229,612	51.4	1,024,964,026	51.9	101.6
資産減耗費	3,732,895	0.2	7,663,320	0.5	48.7	3,732,895	0.2	7,663,320	0.4	48.7
営業外費用										
支払利息及び 企業債取扱諸費	194,956,822	11.7	204,411,259	12.5	95.4	194,956,822	9.6	204,411,259	10.3	95.4
雑支出	40,299,489	2.4	32,446,516	2.0	124.2	40,299,489	2.0	32,446,516	1.6	124.2
特別損失										
災害による損失	1,180,800	0.1	125,000	0.0	944.6	1,180,800	0.1	125,000	0.0	944.6
過年度損益修正損	145,525	0.0	17,600	0.0	826.8	145,525	0.0	17,600	0.0	826.8
その他特別損失										
合計	1,671,748,569	100.0	1,635,298,754	100.0	102.2	2,024,227,655	100.0	1,975,411,293	100.0	102.5

第5表

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	貸方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	700,296,416	29.1	681,502,875	29.9	18,793,541	102.8
(1) 下水道使用料収入	685,290,362	28.5	668,653,848	29.3	16,636,514	102.5
(2) 他会計負担金	13,913,000	0.6	11,869,000	0.5	2,044,000	117.2
(3) その他営業収益	1,093,054	0.0	980,027	0.0	113,027	111.5
2. 営業外収益	1,676,755,210	69.8	1,549,593,874	68.0	127,161,336	108.2
(1) 他会計補助金	1,112,405,000	46.3	986,613,000	43.3	125,792,000	112.7
(2) 長期前受金戻入	564,299,037	23.5	562,893,834	24.7	1,405,203	100.2
(3) 雑収益	51,173	0.0	87,040	0.0	△ 35,867	58.8
3. 特別利益	26,655,962	1.1	49,005,895	2.1	△ 22,349,933	54.4
(1) 過年度損益修正益	124,833	0.0	26,152,538	1.1	△ 26,027,705	0.5
(2) その他特別利益	26,531,129	1.1	22,853,357	1.0	3,677,772	116.1
小計	2,403,707,588	100.0	2,280,102,644	100.0	123,604,944	105.4
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	2,403,707,588	-	2,280,102,644	-	123,604,944	105.4

(単位:円・%)

科目	借方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	1,787,645,019	88.3	1,738,410,918	88.0	49,234,101	102.8
(1) 管渠費	56,674,097	2.8	51,031,467	2.6	5,642,630	111.1
(2) ポンプ場費	1,899,833	0.1	1,354,532	0.1	545,301	140.3
(3) 処理場費	157,338,553	7.8	144,637,952	7.3	12,700,601	108.8
(4) 業務費	174,290,943	8.6	168,647,082	8.5	5,643,861	103.3
(5) 総係費	352,479,086	17.4	340,112,539	17.2	12,366,547	103.6
(6) 減価償却費	1,041,229,612	51.4	1,024,964,026	51.9	16,265,586	101.6
(7) 資産減耗費	3,732,895	0.2	7,663,320	0.4	△ 3,930,425	48.7
2. 営業外費用	235,256,311	11.6	236,857,775	12.0	△ 1,601,464	99.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,956,822	9.6	204,411,259	10.3	△ 9,454,437	95.4
(2) 雑支出	40,299,489	2.0	32,446,516	1.6	7,852,973	124.2
3. 特別損失	1,326,325	0.1	142,600	0.0	1,183,725	930.1
(1) 災害による損失	1,180,800	0.1	125,000	0.0	1,055,800	944.6
(2) 過年度損益修正損	145,525	0.0	17,600	0.0	127,925	826.8
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小計	2,024,227,655	100.0	1,975,411,293	100.0	48,816,362	102.5
当年度純利益	379,479,933	-	304,691,351	-	74,788,582	124.5
合計	2,403,707,588	-	2,280,102,644	-	123,604,944	105.4

第6表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	33,189,982,361	98.0	33,199,118,493	98.2	△ 9,136,132	100.0
(1) 有形固定資産	31,055,304,116	91.7	31,024,365,476	91.7	30,938,640	100.1
イ 土地	299,343,894	0.9	293,947,417	0.9	5,396,477	101.8
ロ 建物	433,244,267	1.3	455,426,075	1.3	△ 22,181,808	95.1
ハ 構築物	27,320,942,793	80.7	27,246,761,458	80.6	74,181,335	100.3
ニ 機械及び装置	2,897,560,633	8.6	3,005,278,092	8.9	△ 107,717,459	96.4
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	490,272	0.0	490,272	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	103,666,197	0.3	22,406,102	0.1	81,260,095	462.7
(2) 無形固定資産	2,133,698,245	6.3	2,173,773,017	6.4	△ 40,074,772	98.2
イ 施設利用権	2,127,067,335	6.3	2,173,773,017	6.4	△ 46,705,682	97.9
ロ ソフトウェア	6,630,910	0.0	0	0.0	6,630,910	-
(3) 投資その他の資産	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2. 流動資産	661,538,034	2.0	625,565,657	1.8	35,972,377	105.8
(1) 現金預金	492,029,383	1.5	421,222,469	1.2	70,806,914	116.8
(2) 未収金	179,257,232	0.5	219,508,210	0.6	△ 40,250,978	81.7
(3) 未収金貸倒引当金	△ 15,048,581	△ 0.0	△ 15,165,022	△ 0.0	116,441	99.2
(4) 前払金	5,300,000	0.0	0	0.0	5,300,000	-
資 産 合 計	33,851,520,395	100.0	33,824,684,150	100.0	26,836,245	-

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	13,002,099,479	38.4	13,210,773,313	39.1	△ 208,673,834	98.4
(1) 企業債	13,002,099,479	38.4	13,210,773,313	39.1	△ 208,673,834	98.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,981,232,829	38.3	13,185,439,989	39.0	△ 204,207,160	98.5
ロ その他の企業債	20,866,650	0.1	25,333,324	0.1	△ 4,466,674	82.4
4. 流動負債	1,291,744,042	3.8	1,321,183,254	3.9	△ 29,439,212	97.8
(1) 企業債	957,685,996	2.8	915,070,509	2.7	42,615,487	104.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	953,219,322	2.8	910,914,955	2.7	42,304,367	104.6
ロ その他の企業債	4,466,674	0.0	4,155,554	0.0	311,120	107.5
(2) 未払金	322,719,444	1.0	393,497,089	1.2	△ 70,777,645	82.0
(3) 引当金	9,481,586	0.0	10,240,288	0.0	△ 758,702	92.6
イ 賞与引当金	9,481,586	0.0	10,240,288	0.0	△ 758,702	92.6
(4) 預り金	1,857,016	0.0	2,375,368	0.0	△ 518,352	78.2
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	16,581,734,398	49.0	16,765,022,541	49.6	△ 183,288,143	98.9
(1) 長期前受金	19,935,438,019	58.9	19,560,584,408	57.8	374,853,611	101.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,353,703,621	△ 9.9	△ 2,795,561,867	△ 8.3	△ 558,141,754	120.0
負 債 合 計	30,875,577,919	91.2	31,296,979,108	92.5	△ 421,401,189	98.7
6. 資本金	1,716,052,191	5.1	1,470,028,444	4.3	246,023,747	116.7
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.3	1,103,723,717	3.3	0	100.0
(2) 組入資本金	612,328,474	1.8	366,304,727	1.1	246,023,747	167.2
7. 剰余金	1,259,890,285	3.7	1,057,676,598	3.1	202,213,687	119.1
(1) 資本剰余金	596,317,093	1.8	527,559,592	1.6	68,757,501	113.0
イ 補助金	500,060,857	1.5	431,303,356	1.3	68,757,501	115.9
ロ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	663,573,192	2.0	530,117,006	1.6	133,456,186	125.2
イ 減債積立金	10,330,501	0.0	225,425,655	0.7	△ 215,095,154	4.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	653,242,691	1.9	304,691,351	0.9	348,551,340	214.4
資 本 合 計	2,975,942,476	8.8	2,527,705,042	7.5	448,237,434	117.7
負 債 ・ 資 本 合 計	33,851,520,395	100.0	33,824,684,150	100.0	26,836,245	100.1